

災害に強い県づくりに向けた有識者会議 第 1 回会議

委員の主な意見

○防災学習の推進

- ・ 防災教育の中で、「水害が起こる」「川が氾濫する」というような経験などを子供の頃から勉強しておくべき。
- ・ 災害の理解に加え、体で感じる、被災者の思いを知る、などの被災の疑似体験の機会を持つことで、さらに災害を自分ごととして再認識することに繋がる。
- ・ 体験的な防災学習を行うことが、様々な場面で子供たちの行動に表れており、大切な学びになっていると感じる。
- ・ 地域が繋がっているということ、関係が密であることで被害を防げることを認識。地域ぐるみで防災を学んだりする機会があれば、防災意識がもっと高まるのでは。
- ・ 防災学習館などで、地震体験や浸水の体験などを通して、子供のうちから自分の住んでいる地域でも危ないことが起きることを理解してもらうことが大事。

○情報の収集と伝達

- ・ 事前準備、情報発信、避難のいずれについても情報が重要。せっかく情報があっても、日々の中で情報を伝えていけるか、情報を届けることができるか。
- ・ 災害・防災情報の確実な伝達が重要。より効果的効率的な伝達方法、手段があれば良い。
- ・ それぞれの情報や仕組みをタイムリーに関係者にしっかり共有することで、情報を活かし、しっかり支援に繋げていくことが重要。

○担い手の確保と自主防災組織等の活動強化

- ・ 避難所の運営は、基本的には地域の自主防災組織が行うべきと考えるが、様々な現実的ではない部分もある。一方で、行政も 24 時間体制での避難所の対応が必要になると、他の災害対応が後回しになってしまう状況になり、地域の実情に即して、安心安全の仕組みをどのように整えるかが課題。
- ・ 避難生活においては、衛生、栄養、育児、介護などの問題が多くを占めている。現状において、ケアを担っている部分が多い女性たちの参画というのは不可欠。
- ・ 人口減少の中で、カバーできるよう、県民全員ができることから協力していくということに繋げていく必要がある。

○要配慮者への対応

- ・高齢者、障害のある方、医療的ケアが必要な方々は災害時に特に大きなリスクを抱えている。誰がいつどこへ避難できるかという運用ルールの明確化や訓練、研修、物資の備蓄等と合わせて避難障壁を取り除く取組みが求められる。
- ・外国出身者は情報を伝達するときに、言葉が通じないと情報も届かない。避難所の生活の中で、宗教とか普通日本人と違う習慣があることなども課題。

○多様な主体との連携による被災者に寄り添った支援

- ・被災者支援に関わる人材がとても少ないという印象。より支援が必要な困窮者や被災者にアウトリーチができていなかったり、支援が届いていないのではないかと感じる人が多い。
- ・私達の住むまちの弱点や強みを理解し、災害支援を細分化することで、多様な人が関わりやすくなる。
- ・どうやって被災者を支援していくか、関係者とどう連携していくかが課題。

○受援体制の強化

- ・市町村等の職員が減少している中で、自治体の応急対策に従事する職員の県外からの応援受入れや県内における相互応援も重要な視点。

○事前防災の推進

- ・災害に遭われた地域からは、治山事業、あるいは崖地対策をもっとやってほしいという声が多い。
- ・直接的な被害も当然だが、電気や通信が長期間途絶えることは影響が大きく、そういう観点でも防災対策を考えていく必要がある。

○防災・減災対策への考え方

- ・災害に遭って初めて予防・減災の大切さに気づくのでは、命はもちろん経済的損失や人の流出ということにつながっていくことから、予防・減災の対策は、現在の社会課題の解決に向けた力を持っている。

以上